

2017年闘争 金属労協集計対象組合 要求・回答状況

①賃金

2017年5月26日現在、5月30日公表  
金属労協政策企画局集計

産別	組合	組合員数	平均労務構成			要求日	回答日	集約方向	ベース	要求(賃金構造維持分が制度上確保されている場合を含む)					回答(賃金構造維持分が制度上確保されている場合を含む)					前年実績					
			年齢	勤続年数	扶養人数					要求方式・銘柄	賃金構造維持分	賃上げ	合計	個別賃金要求水準		要求方式・銘柄	賃金構造維持分	賃上げ	合計	個別賃金到達水準		要求方式・銘柄	賃金構造維持分	賃上げ	合計
														銘柄	水準*3					銘柄	水準				
自動車総連	トヨタ	61,941	38.4	17.3	1.0	2/15	3/15	集	平均賃上げ	(賃金制度維持分7,300円)*1	3,000円	10,300円(内、賃金制度維持分7,300円)	中堅技能職	366,980円	平均賃上げ		9,700円	中堅技能職	371,690円	平均賃上げ		8,800円			
	日産	19,599	41.9	19.2	0.7	2/15	3/15	集	平均賃上げ		3,000円*2	平均賃金改定原資9,000円	中堅技能職	(350,100円)*4	平均賃上げ		平均賃金改定原資7,500円	中堅技能職	(350,100)*4	平均賃上げ		平均賃金改定原資(9,000円)			
	本田技研	35,296	42.6	20.4	1.4	2/15	3/15	集	平均賃上げ		3,000円	3,000円	中堅技能職	357,025円	平均賃上げ		1,600円	中堅技能職	355,875円	平均賃上げ		1,100円			
	マツダ	19,175	38.7	16.3	1.2	2/15	3/15	集	平均賃上げ		3,000円	賃金改善分3,000円	中堅技能職	○	平均賃上げ		賃金引上げ1,100円	中堅技能職	別途確定	平均賃上げ		賃金引上げ1,200円			
	三菱自工	11,285	39.5	15.7	1.0	2/15	3/15	集	平均賃上げ		3,000円	賃金改善分3,000円	中堅技能職	323,300円	平均賃上げ		賃金改善分1,000円	中堅技能職	別途確定	平均賃上げ		賃金改善分1,100円			
	スズキ	15,759	38.0	15.7	1.0	2/15	3/15	集	平均賃上げ	賃金制度維持(昇給制度維持)	3,000円	賃金制度維持(昇給制度維持)+賃金改善分3,000円	中堅技能職	○	平均賃上げ		昇給制度維持分の昇給と賃金改善を実施する。賃金改善分は組合員1人平均1,500円。	中堅技能職	別途確定	平均賃上げ		昇給制度維持分の昇給と賃金改善を実施する。賃金改善分は組合員1人平均1,200円。			
	ダイハツ	10,717	38.5	16.3	1.3	2/15	3/15	集	平均賃上げ	賃金水準維持	3,000円	賃金水準維持+賃金改善分3,000円	中堅技能職	○	平均賃上げ		賃金水準維持+賃金改善分1,500円	中堅技能職	○	平均賃上げ		賃金水準維持+賃金改善分1,500円			
	富士重工	13,759	37.5	15.9	1.0	2/15	3/15	集	平均賃上げ	賃金体系維持分	3,000円	賃金体系維持分+賃金改善分3,000円相当	中堅技能職	301,319円	平均賃上げ		賃金体系維持分+賃金改善分1,100円相当	中堅技能職	別途協定	平均賃上げ		賃金体系維持分+賃金改善分1,300円相当			
	いすゞ	6,852	38.9	17.6	0.8	2/15	3/15	集	平均賃上げ		3,000円	3,000円	中堅技能職	○	平均賃上げ		1,400円	中堅技能職	別途協定	平均賃上げ		1,500円			
	日野	9,647	33.5	11.8	0.7	2/15	3/15	集	平均賃上げ	定期昇給分	3,000円	定期昇給分+賃金改善分3,000円	中堅技能職	354,653円*5	平均賃上げ		定期昇給分+賃金改善分1,400円	中堅技能職	別途確定	平均賃上げ		定期昇給分+賃金改善分1,500円			
	ヤマハ発動機	9,111	40.2	16.8	1.1	2/15	3/15	集	平均賃上げ		3,000円	賃金改善分3,000円	中堅技能職	○	平均賃上げ		賃金改善分1,500円	中堅技能職	別途確定	平均賃上げ		賃金改善分1,500円			
計		213,141																							

\*1：賃金制度維持分7,300円は、10,300円に含まれる。  
 \*2：3,000円は賃金改善相当分として、平均賃金改定原資9,000円に含まれる。  
 \*3：個別賃金の要求欄が「○」の組合は、要求は行方が水準は非公開。  
 \*4：前年度到達水準が維持されることを確認する(参考値)  
 \*5：現行水準に賃金改善分を反映させた理論値

注)「技能職中堅労働者(中堅技能職)」とは、生産現場において、習熟期間をほぼ終了し、基幹的作業に対して一人前の技能を有し、後輩への適切なアドバイスとチームワークの醸成ができ、近い将来、熟練作業者或いは優秀な監督者となり得る資質・能力を備えた者。

産別	組合	組合員数	平均労務構成			要求日	回答日	集約方向	ベース	要求(賃金構造維持分が制度上確保されている場合を含む)			回答(賃金構造維持分が制度上確保されている場合を含む)			前年実績									
			年齢	勤続年数	扶養人数					要求方式・銘柄	賃金構造維持分	賃上げ	合計	個別賃金要求水準		要求方式・銘柄	賃金構造維持分	賃上げ	合計	個別賃金到達水準		要求方式・銘柄	賃金構造維持分	賃上げ	合計
														銘柄	水準					銘柄	水準				
電機連合	パナソニックグループ労連(*)	52,904	44.0	22.1	1.24	2/16	3/15	集	332,500	個別		3,000円		開発・設計職	335,500円	個別		1,000円		開発・設計職	333,500円	個別		1,500円	
	日立グループ連合・日立製作所	25,940	37.7	15.1	0.89	2/16	3/15	集	311,000	個別		3,000円		開発・設計職	314,000円	個別		1,000円		開発・設計職	312,000円	個別		1,500円	
	東芝グループ連合・東芝																								
	全富士通労連・富士通	17,640	41.9	18.5	0.70	2/16	3/15	集	313,600	個別		3,000円		開発・設計職	316,600円	個別		1,000円		開発・設計職	314,600円	個別		1,500円	
	三菱電機労連・三菱電機	16,801	34.1	11.5	0.70	2/16	3/15	集	317,000	個別		3,000円		開発・設計職	320,000円	個別		1,000円		開発・設計職	318,000円	個別		1,500円	
	NECグループ連合・日本電気	10,086	39.0	15.0		2/15	3/15	集	327,000	個別		3,000円		開発・設計職	330,000円	個別		1,000円		開発・設計職	328,000円	個別		1,500円	
	シャープグループ労連・シャープ																								
	富士電機グループ連合・富士電機	9,938	42.1	19.5	0.94	2/16	3/15	集	325,200	個別		3,000円		開発・設計職	328,200円	個別		1,000円		開発・設計職	326,200円	個別		1,500円	
	村田製作所労連・村田製作所	4,890	38.6	13.5	0.94	2/16	3/15	集	317,300	個別		3,000円		開発・設計職	320,300円	個別		1,000円		開発・設計職	318,300円	個別		1,500円	
	OKIグループ連合・沖電気工業	2,587	39.6	15.9	0.90	2/16	3/15	集	306,600	個別		3,000円		開発・設計職	309,600円	個別		1,000円		開発・設計職	307,600円	個別		1,500円	
	安川グループユニオン・安川電機	2,445	39.1	15.3	1.04	2/16	3/15	集	307,320	個別		3,000円		開発・設計職	310,320円	個別		1,000円		開発・設計職	308,320円	個別		1,500円	
	明電舎	2,814	38.3	15.4	0.77	2/16	3/15	集	321,000	個別		3,000円		開発・設計職	324,000円	個別		1,000円		開発・設計職	322,000円	個別		1,500円	
	パイオニア労連・パイオニア	2,432	41.0	17.3	1.13	2/16	3/15	集	300,500	個別		3,000円		開発・設計職	303,500円	個別		1,000円		開発・設計職	301,500円	個別		1,500円	
計		148,477																							

(\*)パナソニックグループ労連は、パナソニック株に対峙する8組合の数値

産別	組合	組合員数	平均労務構成			要求日	回答日	集約方向	ベース	要求(賃金構造維持分が制度上確保されている場合を含む)					回答(賃金構造維持分が制度上確保されている場合を含む)					前年実績							
			年齢	勤続年数	扶養人数					要求方式・銘柄	賃金構造維持分	賃上げ	合計	個別賃金要求水準		要求方式・銘柄	賃金構造維持分	賃上げ	合計	個別賃金到達水準		要求方式・銘柄	賃金構造維持分	賃上げ	合計		
														銘柄	水準					銘柄	水準						
J	オークマ	1,540	32.4			2/21	3/14	集	256,403 262,050	平均 30歳	5,833円 -	6,000円 6,000円	11,833円 -	-	-	平均	5,833円 -	620円 -	6,453円 -	-	-	平均	5,694円	1,544円	7,238円		
	島津	2,673	39.8			2/21	3/14	集	365,715 377,455	平均 35歳	5,686円 -	6,901円 3,090円	12,587円 -	-	30歳	268,050円	平均	5,727円 -	700円 700円	6,427円 -	-	35歳	378,155円	35歳	5,684円 7,140円	1,000円 1,000円	6,684円 8,100円
	アズビル	4,050	41.8				3/9	集	337,864 299,801	平均 35歳	-	-	-	-	-	平均	4,561円 -	720円 -	5,281円 -	-	-	平均	4,897円	2,314円	7,211円		
	横河電機	1,934	40.9			3/2	3/9	集	- 272,000	平均 30歳	- -	1,425円 1,131円	-	-	30歳	273,131円	平均	- -	1,425円 1,131円	-	-	30歳	273,131円	30歳	- 2,000円	2,000円	-
	シチズン	569	37.1			2/16	3/15	集	309,110 313,135	平均 35歳	6,059円 -	6,100円	12,157円	-	-	平均	6,098円 -	-	6,098円 -	-	-	平均	6,189円	-	6,189円		
	ジーエス・ユアサ	2,049	38.1			2/21	3/15	集	323,093 316,100	平均 35歳	- -	- 7,600円	-	-	35歳	323,700円	35歳	-	900円	-	-	317,000円	35歳	-	1,400円	-	
	NTN	5,372	38.4			2/20	3/14	集	313,252 269,200	平均 30歳	6,392円 -	6,000円 6,000円	12,392円	-	-	30歳	275,200円	30歳	-	1,100円	-	-	270,300円	30歳	-	1,001円 1,400円	-
	日本精工	8,005	40.1			2/21	3/14	集	316,825 288,100	平均 35歳	- -	- 3,000円 +住宅手当	-	-	35歳	291,100円 +住宅手当	35歳	-	1,230円+ $\alpha$	-	-	35歳 289,330円 + $\alpha$	35歳	-	1,400円	-	
	クボタ労連	7,720	36.7			2/21	3/14	集	310,800 317,500	平均 35歳	定期月俸改 定額(約 7,200円)	6,000円	13,200円	-	-	平均	定期月俸改 定額(約 7,300)	900円	8,200円	-	-	平均	定期月俸改 定額(約 7,150円)	1,150円	8,300円		
	コマツ	8,723	36.4			3/1	3/15	集	298,836 367,070	平均 35歳	制度維持分 6,000円	6,000円	12,000円	-	-	平均	制度維持分 6,000円	700円	6,700円 別途再雇用 者は正700 円	-	-	平均	6,000円	1,400円	7,400円		
ヤンマー	1,185	36.4			2/21	3/15	集	300,975 293,415	平均 35歳	6,846円 -	6,000円 6,000円	12,846円	-	-	平均	6,846円 -	300円	7,146円	-	-	平均	6,758円 6,900円	900円 1,200円	7,658円 8,100円			
井関農機	1,143	38.8			2/20	3/14	集	297,909 253,100	平均 30歳	5,970円 -	-	-	-	-	平均	-	製造子会社 若年層500 円	5,970円	-	-	平均	6,154円	-	6,154円			
計		44,963																									

賃上げの欄は、賃金改善分。

産別	組合	組合員数	平均労務構成				要求日	回答日	集約方向	ベース*1	要求(賃金構造維持分が制度上確保されている場合を含む)			回答(賃金構造維持分が制度上確保されている場合を含む)			前年実績								
			年齢	勤続年数	扶養人数	要求方式・銘柄					賃金構造維持分*2	賃上げ	合計	個別賃金要求水準		要求方式・銘柄	賃金構造維持分*2	賃上げ	合計	個別賃金到達水準		要求方式・銘柄	賃金構造維持分	賃上げ	合計
														銘柄	水準					銘柄	水準				
基幹労働連	新日鐵住金	23,147	-	-	-	-	-	-	294,100	平均	3,700円				平均	3,700円				平均	3,700円	2016年度			
	JFEスチール	15,358	-	-	-	-	-	-	294,100	平均	3,700円				平均	3,700円				平均	3,700円	1,500円			
	神戸製鋼	9,918	-	-	-	-	-	-	294,100	平均	3,700円				平均	3,700円				平均	3,700円	2017年度			
	日新製鋼	3,906	-	-	-	-	-	-	283,012	平均	3,700円				平均	3,700円				平均	3,700円	1,000円			
	三菱重工	13,340	35.9	12.9	-	2/10	3/15	集	-	平均	6,000円	4,000円				平均	6,000円				平均	6,000円			
	川崎重工	12,243	36.2	11.8	-	2/10	3/15	集	-	平均	6,000円	4,000円				平均	6,000円				平均	6,000円			
	IHI	6,324	36.6	13.1	-	2/10	3/15	集	-	平均	6,000円	4,000円				平均	6,000円				平均	6,000円			
	住友重機械	2,103	37.7	13.1	-	2/10	3/15	集	-	平均	6,000円	4,000円				平均	6,000円				平均	6,000円			
	三井造船	3,174	34.5	12.2	-	2/10	3/15	集	-	平均	6,000円	4,000円				平均	6,000円				平均	6,000円			
	キャピタル・ジャパン	1,416	39.8	13.7	-	2/10	3/15	集	-	平均	6,000円	4,000円				平均	6,000円				平均	6,000円			
	日立造船	2,419	34.2	9.5	-	2/10	3/15	集	-	平均	6,000円	4,000円				平均	6,000円				平均	6,000円			
	三菱マテリアル	3,011	37.9	16.1	-	2/10	3/15	集	-	平均	4,400円	4,000円				平均	4,400円				平均	4,400円	2016年度		
	住友金属鉱山	1,786	41	19.4	-	2/10	3/15	集	-	平均	4,400円	4,000円				平均	4,400円				平均	4,400円	-		
三井金属	2443	42	16.6	-	2/17	3/15	集	-	平均	4,400円	1,000円				平均	4,400円				平均	4,400円	-			
DOWA	513	30.2	6.1	-	2/13	3/15	集	-	平均	4,400円	4,000円				平均	4,400円				平均	4,400円	-			
JX金属	1,880	38.8	15.1	-	2/10	3/15	集	-	平均	4,400円	-				平均	4,400円				平均	4,400円	-			
計	102,981																								

\*1：新日鐵住金～日新製鋼は、35歳生産職標準。  
\*2：新日鐵住金～日新製鋼は、35歳生産職標準、三菱重工～JX金属は、組合員平均。

産別	組合	組合員数	平均労務構成				要求日	回答日	集約方向	ベース	要求(賃金構造維持分が制度上確保されている場合を含む)			回答(賃金構造維持分が制度上確保されている場合を含む)			前年実績								
			年齢	勤続年数	扶養人数	要求方式・銘柄					賃金構造維持分	賃上げ	合計	個別賃金要求水準		要求方式・銘柄	賃金構造維持分	賃上げ	合計	個別賃金到達水準		要求方式・銘柄	賃金構造維持分	賃上げ	合計
														銘柄	水準					銘柄	水準				
全電線	古河電工	3,258	42.0	18.8	1.20	2/21	3/15	集		個別		3,000円								35歳		500円			
	住友電工	7,441	40.7	19.6	1.00	2/21	3/15	集		個別		3,000円								35歳		1,000円			
	フジクラ	1,755	37.1	14.2	0.90	2/21	3/15	集		個別		3,000円								35歳		500円			
	三菱電線	555	40.0	17.3	1.03	2/21	3/15	集		個別		3,000円								35歳		-			
	計	13,009																							

\*1：三菱電線労組 家族手当二人者・三人者1,000円増額

②一時金

産別	組合名		要求		回答		前年実績	
			金額	月数	金額	月数	金額	月数
自動車 総連	トヨタ	—	—	年間6.3ヵ月	年間230万円		年間257万円	—
	日産	—	—	年間6.0ヵ月	年間2,300,100円	(年間6.0ヵ月)*1	年間2,255,100円	(年間5.9ヵ月)*1
	本田技研	—	—	年間5.0+0.9ヵ月	(年間2,232,000円)*1	年間5.9ヵ月	(年間2,201,000円)*1	年間5.8ヵ月
	マツダ	—	—	年間5.4ヵ月		年間5.3ヵ月	—	年間5.6ヵ月 上記に加えて特別協力 金として一人一律 30,000円を支給する
	三菱自工	—	—	年間5.3ヵ月		年間5.0ヵ月+5万円	—	年間5.5ヵ月
	スズキ	—	—	年間5.9ヵ月		年間5.8ヵ月	—	年間5.8ヵ月
	ダイハツ	—	—	年間5.5ヵ月		年間5.5ヵ月	—	年間5.3ヵ月+5万円
	富士重工	—	—	年間5.0+1.0 +0.2ヵ月		年間6.2ヵ月	—	年間6.5ヵ月
	いすゞ	—	—	年間5.0+1.0ヵ月		年間5.0ヵ月 +0.8ヵ月	—	年間6.1ヵ月
	日野	—	—	年間5.7ヵ月	年間1,541,600円	年間5.7ヵ月	年間1,616,200円	年間6.0ヵ月
ヤマハ発動機	—	—	年間5.8ヵ月		年間5.8ヵ月	—	年間6.0ヵ月	
			*1：（ ）は回答水準の置き換え（組合換算値）					

産別	組合名	ベース	要求		回答		前年実績	
			金額	月数	金額	月数	金額	月数
電機 機連 合	パナソニック グループ労連		業績連動算定方式		業績連動算定方式		年間1,865,000円	年間5.15ヵ月
	日立グループ 連合 ・日立製作所	310,500	年間1,832,000円	年間5.9ヵ月	年間1,772,956円	年間5.71ヵ月	年間1,760,486円	年間5.69ヵ月
	東芝グループ 連合 ・東芝							
	全富士通労連 ・富士通		業績連動算定方式		業績連動算定方式		年間1,577,100円	年間4.45ヵ月
	三菱電機労連 ・三菱電機	284,717	年間1,749,000円	年間6.14ヵ月	年間1,660,000円	年間5.83ヵ月	年間1,684,000円	年間5.94ヵ月
	NECグループ 連合 ・日本電気		業績連動算定方式		業績連動算定方式		年間1,544,000円	年間4.48ヵ月
	シャープグループ 労連・シャープ							
	富士電機グループ 連合・ 富士電機	326,061	年間1,794,800円	年間5.5ヵ月	年間1,744,500円	年間5.35ヵ月	年間1,719,900円	年間5.3ヵ月
	村田製作所労連 ・村田製作所				業績連動算定方式		年間1,562,300円 + $\alpha$	年間5ヵ月 + $\alpha$
	OKIグループ連合 ・沖電気工業	331,000	年間1,655,000円	年間5.0ヵ月	年間1,390,200円	年間4.2ヵ月	年間1,598,400円	年間4.8ヵ月
	安川グループ エオン ・安川電機		業績連動算定方式		業績連動算定方式		年間2,023,920円	年間6.0ヵ月
	明電舎	297,718	年間1,577,905円	年間5.3ヵ月	年間1,399,275円	年間4.7ヵ月	年間1,532,800円	年間5.1ヵ月
パイオニア労連 ・パイオニア	352,952	年間1,588,284円	年間4.5ヵ月	年間1,447,104円	年間4.1ヵ月	年間1,401,044円	年間4.0ヵ月	

産別	組合名	ベース	要求		回答		前年実績	
			金額	月数	金額	月数	金額	月数
J A M	オークマ		年間1,480,000円	年間5.5か月	年間1,340,570円	年間5.1か月	年間1,556,380円	年間5.9か月
	島津		半期業績連動		半期業績連動		半期業績連動	
	アズビル				年間業績連動		年間業績連動	
	横河電機			年間5.7か月		年間5.7か月		年間5.8か月
	シチズン	309,110	半期業績連動		半期業績連動		半期業績連動	年間5.58か月 1,724,832円
	ジーエス・ユアサ	323,093	年間1,761,322円	年間5.3か月		年間5.15か月	年間1,705,819円	年間5.15か月
	NTN	324,368		年間5.5か月		年間5.3か月		年間5.3か月
	日本精工	-	年間業績連動		年間業績連動		年間業績連動	
	クボタ労連	304,073	年間220万円		年間207万円 (*1)		年間215万円	
	コマツ		年間業績連動		年間業績連動		年間業績連動	
	ヤンマー	309,758	-	年間4.8か月	年間1,450,000円	年間4.68か月	年間1,550,000円	年間5.02か月
	井関農機	297,909		年間4.5か月		年間2.69か月		年間2.66か月

産別	組合名	ベース ※1	要求		回答		前年実績	
			金額	月数	金額	月数	金額	月数
基 幹 労 連	新日鐵住金	302,200	業績連動方式	—	年間1,380,000円	—	年間1,410,000円	—
	J F E スチール	302,200	業績連動方式	—	年間1,170,000円	—	年間1,190,000円	—
	神戸製鋼	302,200	業績連動方式	—	年間1,120,000円	—	年間1,330,000円	—
	日新製鋼	308,445	業績連動方式	—	年間1,180,000円	—	年間1,180,000円	—
	三菱重工	—	年間62万円+4ヵ月		年間62万円+4ヵ月		年間64万円+4ヵ月	
	川崎重工	—	業績連動方式	—		年間4.98ヵ月		年間5.9ヵ月
	I H I	—	—	年間5.4ヵ月		年間4.8ヵ月	—	年間4.5ヵ月+「グループ経営方針2016」協力金5万円
	住友重機械	—	—	年間5.6ヵ月		年間5.3ヵ月	—	年間5.3ヵ月
	三井造船	—	—	年間5.5ヵ月		年間4.7ヵ月	—	年間4.7ヵ月
	キャタピラー ジャパン	—	季節手当などに織り込み済み		季節手当等に折込済		季節手当などに織り込み済み	
	日立造船	—	年間40万円+4ヵ月		年間17万円+4ヵ月		年間15万円+4ヵ月	
	三菱マテリアル	—	業績連動方式	—	業績連動方式	—	年間1,678,000円	—
	住友金属鉱山	—	年間1,650,000円	—	年間162万円+ 特別一時金1万円	—	年間1,620,000円	—
	三井金属	—	年間1,630,000円	—	年間1,630,000円	—	年間1,530,000円	—
	D O W A	—	業績連動方式	—	業績連動方式	—	年間1,735,000円	—
	J X 金属	—	業績連動方式	—	年間1,740,000円	—	年間1,630,000円	—
*1：新日鐵住金～日新製鋼は、39歳生産職標労。								
全 電 線	古河電工	—		年間5.00ヵ月	年間1,437,000円	年間4.5ヵ月	年間1,368,000円	年間4.27ヵ月
	住友電工	—		年間5.00ヵ月	年間1,620,000円	年間4.96ヵ月	年間1,600,000円	年間4.92ヵ月
	フジクラ	—		年間5.00ヵ月	年間1,370,200円	年間4.48ヵ月	年間1,342,300円	年間4.42ヵ月
	三菱電線	—	業績連動方式		年間1,062,300円	年間3.34ヵ月	年間957,500円	年間3.00ヵ月



③最低賃金

産別	18歳最低賃金協定					全従業員最賃協定				
	現行水準	要求		改定額		現行水準	要求		改定額	
		引上額	到達水準	引上額	到達水準		引上額	到達水準	引上額	到達水準
自動車総連	162,153 8									
電機連合	160,000 11	2,000 11	162,000 11	1,000 11	161,000 11					
JAM	163,134 8	4,025 4	167,000 4	1,100 2	164,300 2	922 5	57 5	977 5	24 3	928 3
基幹労連	161,492 16	3,310 3	164,010 3	993 3	161,017 3					
全電線	158,938 4	3,000 1	159,500 1	2,500 1	159,000 1					
平均・計	161,317 47	2,641 21	163,291 23	1,106 19	161,850 22					

(注) 上段：金額（単純平均）、下段：該当組合数  
 平均は、単純平均値。「18歳最低賃金協定」は企業内最賃協定のうち、18歳以上の正規従業員対象の協定を原則とする。  
 平均・計は、現行・引上額・到達水準それぞれの（18歳最賃協定は月額）平均であり、対象組合は一致しない。  
 平均・計は、データを公表していない組合を含む。  
 別途協議等で水準引き上げに取り組む組合は、要求の平均・計の算出に含めない。

産別	組合	18歳最低賃金協定				全従業員最賃協定					
		現行水準	要求		改定額		現行水準	時間額 要求		改定額	
			引上額	到達水準	引上額	到達水準		引上額	到達水準	引上額	到達水準
自動車 総連	トヨタ										
	日産										
	本田技研										
	マツダ										
	三菱自工										
	スズキ										
	ダイハツ										
	富士重工										
	いすゞ										
	日野										
ヤマハ発動機											
	平均	162,153									

産別	組合	18歳最低賃金協定					全従業員最賃協定				
		現行水準	要求		改定額		現行水準	時間額 要求		改定額	
			引上額	到達水準	引上額	到達水準		引上額	到達水準		
										引上額	到達水準
電機連合	パナソニックグループ労連	160,000	2,000	162,000	1,000	161,000					
	日立グループ連合・日立製作所	160,000	2,000	162,000	1,000	161,000					
	東芝グループ連合・東芝										
	全富士通労連・富士通	160,000	2,000	162,000	1,000	161,000					
	三菱電機労連・三菱電機	160,000	2,000	162,000	1,000	161,000					
	NECグループ連合・日本電気	160,000	2,000	162,000	1,000	161,000					
	シャープグループ労連・シャープ										
	富士電機グループ連合・富士電機	160,000	2,000	162,000	1,000	161,000					
	村田製作所労連・村田製作所	160,000	2,000	162,000	1,000	161,000					
	OKIグループ連合・沖電気工業	160,000	2,000	162,000	1,000	161,000					
	安川グループエオン・安川電機	160,000	2,000	162,000	1,000	161,000					
	明電舎	160,000	2,000	162,000	1,000	161,000					
	パイオニア労連・パイオニア	160,000	2,000	162,000	1,000	161,000					
	平均	160,000	2,000	162,000	1,000	161,000					

産別	組合	18歳最低賃金協定				全従業員最賃協定					
		現行水準	要求		改定額		現行水準	時間額		改定額	
			引上額	到達水準	引上額	到達水準		引上額	到達水準	引上額	到達水準
J A M	オークマ	164,600	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	島津	159,870	-	-	-	-	905	25	930	25	930
	アズビル	158,500	1,500	160,000	1,500	160,000	932 (870 *1)	28 (*2)	960 (*2)	68 (*3)	1,000 (*3)
	横河電機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	シチズン	162,100	5,600	167,700			960	50	1,000		
	ジーエス・ユアサ	163,400	3,000	166,400			907	140	1,047	23	940
	NTN	167,900	6,000	173,900	700	168,600	890	50	940	25	915
	日本精工	172,700					830～950円（地域毎に異なる）				
	クボタ労連	156,000					国で定める地域別・産業別最低賃金×110%				
	コマツ										
	ヤンマー	-	-	-	-	-	950	20	970		
	井関農機						870 (910 *4)	20 (50)	890 (960)		
平均	163,134	4,025	167,000	1,100	164,300	922	57	977	24	928	
*1：東京：932円、神奈川：930円、大阪：883円、埼玉・千葉・愛知・京都：880円、他：870円 *2：東京・神奈川：960円、埼玉・千葉・愛知・京都・大阪：910円、他：870円 *3：東京・神奈川：1,000円、埼玉・千葉・愛知・京都・大阪：950円、他：900円 *4：フルタイム1年以上											

産別	組合	18歳最低賃金協定				全従業員最賃協定					
		現行水準	要求		改定額		現行水準	時間額 要求		改定額	
			引上額	到達水準	引上額	到達水準		引上額	到達水準	引上額	到達水準
基幹 労連	新日鐵住金	163,500									
	JFEスチール	163,500									
	神戸製鋼	163,500									
	日新製鋼	163,500									
	三菱重工	163,000	賃金増額見合い		1,000	164,000					
	川崎重工	160,700	3,310	164,010	980	161,680					
	IHI	159,000									
	住友重機械	156,370	賃金改訂後の18歳初任給で改定		1,000	157,370					
	三井造船	159,000									
	キャタピラージャパン	159,000									
	日立造船	159,000									
	三菱マテリアル	164,300									
	住友金属鉱山	158,500									
	三井金属	163,000									
	DOWA	160,000									
JX金属	168,000										
平均	161,492	3,310	164,010	993	161,017						

産別	組合	18歳最低賃金協定				全従業員最賃協定					
		現行水準	要求		改定額		現行水準	時間額 要求		改定額	
			引上額	到達水準	引上額	到達水準		引上額	到達水準	引上額	到達水準
全電線	古河電工	160,250									
	住友電工	159,000									
	フジクラ	156,500	3,000	159,500	2,500	159,000					
	三菱電線	160,000									
	平均	158,938	3,000	159,500	2,500	159,000					

④産別重点項目

産別	組合	非正規労働者の取り組み	回 答
自動車 総連	トヨタ	<p>&lt;賃金&gt;スキルド・パートナー会員：一般組合員の交渉結果に連動した賃金を要求する。 パートタイマー会員：一般組合員の交渉結果に連動した賃金を要求する。 シニア期間従業員会員：現行の日給を150円引き上げる。 &lt;一時金&gt;スキルド・パートナー会員：一般組合員の交渉結果に連動した一時金を要求する。 パートタイマー会員：一般組合員の交渉結果に連動した一時金を要求する。 &lt;その他&gt;シニア期間従業員会員：一時金などの労働条件全般について、今後労使で協議を行うことを要求する。</p>	<p>スキルド・パートナー会員：一般組合員の交渉結果に連動した賃金・賞与。 パートタイマー会員：一般組合員の交渉結果に連動した賃金・賞与。 シニア期間従業員会員： &lt;賃金&gt; 処遇改善の観点から、日給150円引き上げ。なお、組合の要求ではないが、シニア期間従業員の交渉結果を踏まえ、一般期間従業員についても、日給を150円引き上げ。 &lt;その他&gt; 処遇や制度について、労使専門委員会を設置のうえ、幅広い観点から議論する。</p>
	日産	<p>シニアパートナー組合員：年間収入について、一般組合員に準じた改善を行う。 パートナー組合員：年間収入について、一般組合員に準じた改善を行う。</p>	<p>シニアパートナー組合員：一般従業員に準じ、年間収入改善を行う。 パートナー組合員：一般従業員に準じ、年間収入改善を行う。</p>
	本田技研	<p>再雇用者：一般組合員の交渉結果に連動した賃金引き上げを要求する。 加えて、現行の基準内賃金を定年退職時点の50%から51%にすることを要求する。 その他：組織化していない直接雇用の非正規労働者に対しても賃金引き上げなどの検討を行うよう、労使議論の場を通じて会社に要望する。</p>	<p>再雇用者：現行の基準内賃金の引き上げを行う。 嘱託従業員：等級・号数で賃金算出されている嘱託従業員のベースアップを行う。</p>
	マツダ	<p>&lt;賃金引き上げ&gt;エキスパート・ファミリー組合員および期間社員組合員 ：等級5以下組合員の定時間内月収の比率に連動した配分とする。 &lt;年間一時金&gt;エキスパート・ファミリー組合員：等級5以下一般社員に連動する。 期間社員組合員：妥結した夏季・冬季一時金それぞれの月数に12,500円を乗じた金額を特別手当に加算する。</p>	<p>&lt;エキスパート・ファミリー組合員&gt; 賃金引上げ：一般組合員への回答の趣旨を踏まえ、要求への対応方法については別途協議。 年間一時金：水準・配分は、一般組合員に連動する。 &lt;期間社員組合員&gt; 賃金引上げ：一般組合員への回答の趣旨を踏まえ、要求への対応方法については別途協議。 年間一時金：妥結した夏季・冬季一時金それぞれの月数に12,500円を乗じた金額を特別手当に加算する。</p>
	三菱自工	<p>&lt;賃金&gt;シニア・パートナー社員、期間社員、パートタイマー ：正規社員と同額相当の賃金改善分を要求する。 &lt;年間一時金&gt;シニア・パートナー社員 ：社員平均支給月数が決定後、シニア・パートナー制度にもとづき、労使で確認・決定する。</p>	<p>シニア・パートナー社員：時給10円、月給1,600円 パートタイマー：進展有り 期間社員：組合員は時給10円、月給1,600円。 その他は別途協議。</p>
	スズキ	<p>&lt;賃金&gt; 再雇用嘱託社員：正規従業員に準じた賃金改善分を要求する。</p>	<p>再雇用嘱託社員：企業内最低賃金協定の適用除外となっていた再雇用嘱託社員について、適用対象とする。</p>
	ダイハツ	<p>&lt;平均賃金改定原資&gt; シニアパートナー・パートタイマー組合員：一般組合員の交渉結果に連動した賃金改善</p>	<p>60歳以降再雇用：10円/時 賃金改善する。</p>
	富士重工	<p>再雇用者（シニアスタッフ、シニアパートナー）：3,000円の賃金引き上げを要求する。</p>	<p>再雇用者（シニアスタッフ、シニアパートナー） ：一般組合員の賃金と同額（一人平均1,100円）を増額支給する。</p>
	いすゞ	<p>&lt;賃金引き上げ&gt;再雇用組合員：日給120円の引き上げ額を要求する。 &lt;年間一時金&gt;再雇用組合員：一般組合員の交渉結果に準じた処遇改善を要請する。 &lt;その他&gt;組合員以外の直接雇用非正規労働者：諸施策への協力により会社に貢献していることを踏まえ、賃金を中心とした改善を要請する。</p>	<p>&lt;賃金引き上げ&gt;再雇用組合員：日給50円の引き上げ。 &lt;年間一時金&gt;再雇用組合員：貴要請に対し善処する。</p>
	日野	<p>&lt;賃金引き上げ&gt;シニア組合員：組合員に準じた賃金改善を要求する。 &lt;年間一時金&gt;シニア組合員：組合員ならびにシニア組合員の一時金について、年間5.7ヵ月分を要求する。</p>	<p>・シニア組合員の賃金改善について、組合員に準じた賃金改善となるよう 労使専門委員会にて協議する。 ・シニア組合員の一時金について、1人平均で5.7ヶ月に相当する金額とする。</p>
ヤマハ発動機	<p>定年再雇用者：一般組合員の賃金引き上げ要求の引上げ率に準じた処遇改善を要求する。</p>	<p>定年再雇用者：正規従業員 賃金改善分相応の処遇改善</p>	

産別	組合	要 求	回 答
電 機 連 合	パナソニック グループ労連	<p><u>有期契約労働者の無期転換に関する取り組み</u> 【無期転換への対応状況の確認と把握】 有期契約労働者の実態把握と無期転換への対応状況について確認・協議を求める 【正社員化への取り組み】 有期契約労働者の実態把握と無期転換への対応状況について確認・協議を求める 【組合員化への取り組み】 有期契約労働者の実態把握と無期転換への対応状況について確認・協議を求める <u>有期契約労働者の労働条件等に関する取り組み</u> 【不合理な雇い止めがないことの確認等】 有期契約労働者の実態把握と無期転換への対応状況について確認・協議を求める 【有期契約労働者の労働条件の点検および是正等】 有期契約労働者の実態把握と無期転換への対応状況について確認・協議を求める</p>	<p><u>有期契約労働者の無期転換に関する取り組み</u> 【無期転換への対応状況の確認と把握】 2018年度の労働協約改定に向けて継続論議 【正社員化への取り組み】 2018年度の労働協約改定に向けて継続論議 【組合員化への取り組み】 2018年度の労働協約改定に向けて継続論議 <u>有期契約労働者の労働条件等に関する取り組み</u> 【不合理な雇い止めがないことの確認等】 2018年度の労働協約改定に向けて継続論議 【有期契約労働者の労働条件の点検および是正等】 2018年度の労働協約改定に向けて継続論議</p>
	日立グループ 連合 ・日立製作所	<p><u>有期契約労働者の無期転換に関する取り組み</u> 【無期転換への対応状況の確認と把握】 労使委員会で確認・把握する 【正社員化への取り組み】 無期転換への対応と合わせ労使委員会で協議する 【組合員化への取り組み】 無期転換への対応と合わせ労使委員会で協議する <u>有期契約労働者の労働条件等に関する取り組み</u> 【不合理な雇い止めがないことの確認等】 有期契約労働者の実態把握と確認を労使委員会等を通じて実施する 【有期契約労働者の労働条件の点検および是正等】 上記と合わせ労使委員会で点検等を実施する</p>	<p><u>有期契約労働者の無期転換に関する取り組み</u> 【無期転換への対応状況の確認と把握】 労使委員会で確認する 【正社員化への取り組み】 労使委員会で確認する 【組合員化への取り組み】 労使委員会で確認する <u>有期契約労働者の労働条件等に関する取り組み</u> 【不合理な雇い止めがないことの確認等】 労使委員会で確認する 【有期契約労働者の労働条件の点検および是正等】 労使委員会で確認する</p>
	東芝グループ 連合 ・東芝		
	全富士通労連 ・富士通	<p><u>有期契約労働者の無期転換に関する取り組み</u> 【無期転換への対応状況の確認と把握】 労使協議にて対応する 【正社員化への取り組み】 労使協議にて対応する 【組合員化への取り組み】 労使協議にて対応する <u>有期契約労働者の労働条件等に関する取り組み</u> 【不合理な雇い止めがないことの確認等】 労使協議にて対応する 【有期契約労働者の労働条件の点検および是正等】 労使協議にて対応する <u>総実労働時間の短縮 【統一目標基準】</u> 【勤務間における休息時間の確保】 終業から次の日の始業までに一定の時間(10時間以上)を空ける勤務間インターバル制度の導入</p>	<p><u>有期契約労働者の無期転換に関する取り組み</u> 【無期転換への対応状況の確認と把握】 労使協議にて対応する 【正社員化への取り組み】 労使協議にて対応する 【組合員化への取り組み】 労使協議にて対応する <u>有期契約労働者の労働条件等に関する取り組み</u> 【不合理な雇い止めがないことの確認等】 労使協議にて対応する 【有期契約労働者の労働条件の点検および是正等】 労使協議にて対応する <u>総実労働時間の短縮</u> <u>【統一目標基準】</u> 【勤務間における休息時間の確保】 勤務間インターバル制度も含めた様々な施策を働き方改革とあわせて継続して協議する</p>

産別	組合	要 求	回 答
電 機 連 合	三菱電機労連・ 三菱電機	<u>有期契約労働者の無期転換に関する取り組み</u> 【正社員化への取り組み】 各場所状況確認 【組合員化への取り組み】 組合内部で論議	<u>有期契約労働者の無期転換に関する取り組み</u> 【正社員化への取り組み】 継続取り組み 【組合員化への取り組み】 組合継続論議中
	NECグループ 連合 ・ 日本電気	<u>有期契約労働者の無期転換に関する取り組み</u> 【無期転換への対応状況の確認と把握】 無期転換への対応状況を確認する 【正社員化への取り組み】 電機連合の基本的な考え方に基づいた対応を行う 【組合員化への取り組み】 電機連合の基本的な考え方に基づいた対応を行う <u>総実労働時間の短縮 【統一目標基準】</u> 【勤務間における休息時間の確保】 深夜勤務の縮減に向けた協議を行う。 (勤務間インターバル制度は導入済み。)	<u>有期契約労働者の無期転換に関する取り組み</u> 【無期転換への対応状況の確認と把握】 無期転換への対応状況を確認。 【正社員化への取り組み】 電機連合の基本的な考え方に基づいた対応 【組合員化への取り組み】 電機連合の基本的な考え方に基づいた対応 <u>総実労働時間の短縮</u> <u>【統一目標基準】</u> 【勤務間における休息時間の確保】 深夜勤務の縮減に向けた協議を行う。
	シャープグループ労 連・シャープ		
	富士電機グループ 連合・富士電機	<u>有期契約労働者の無期転換に関する取り組み</u> 【無期転換への対応状況の確認と把握】 闘争期間を通じ、対象者や対応について確認を行っていく 【正社員化への取り組み】 闘争期間を通じ、対象者や対応について確認を行っていく 【組合員化への取り組み】 闘争期間を通じ、対象者や対応について確認を行っていく	<u>有期契約労働者の無期転換に関する取り組み</u> 【無期転換への対応状況の確認と把握】 各事業所における実態確認を行い継続して協議していくことを確認。 【正社員化への取り組み】 各事業所における実態確認を行い継続して協議していくことを確認 【組合員化への取り組み】 各事業所における実態確認を行い継続して協議していくことを確認。
村田製作所労連 ・村田製作所	<u>有期契約労働者の無期転換に関する取り組み</u> 【無期転換への対応状況の確認と把握】 電機連合方針に沿って、有期契約労働者の無期転換への対応状況について確認し、対象がいた場合には、電機連合の基本的考え方に基づいた内容で会社に要求する 【正社員化への取り組み】 電機連合方針に沿って、有期契約労働者の無期転換への対応状況について確認し、対象がいた場合には、電機連合の基本的考え方に基づいた内容で会社に要求する 【組合員化への取り組み】 電機連合方針に沿って、有期契約労働者の無期転換への対応状況について確認し、対象がいた場合には、電機連合の基本的考え方に基づいた内容で会社に要求する	<u>有期契約労働者の無期転換に関する取り組み</u> 【無期転換への対応状況の確認と把握】 2018年4月から対象となる者はいないことを確認 【正社員化への取り組み】 2012年の法改正正当時から、徐々に正社員化を進めてきた。今後、新たに対象となる従業員が出てきた場合には、同様に正社員化を進めたいと考えている。 【組合員化への取り組み】 正社員化された者は同時に組合員化されている。	



産別	組合	要 求	回 答
電機連合	OKIグループ連合 ・沖電気工業	<p><b>有期契約労働者の無期転換に関する取り組み</b>  <b>【無期転換への対応状況の確認と把握】</b>  改正労働契約法に伴い有期契約労働者の状況について確認し、必要に応じて協議を行うよう要求  <b>【正社員化への取り組み】</b>  改正労働契約法に伴い、直接雇用の非正規労働の正社員化状況および労働条件について確認し、必要に応じて協議を行うよう要求  <b>【組合員化への取り組み】</b>  改正労働契約法に伴い、直接雇用の非正規労働の正社員化状況および労働条件について確認し、必要に応じて協議を行うよう要求</p>	<p><b>有期契約労働者の無期転換に関する取り組み</b>  <b>【無期転換への対応状況の確認と把握】</b>  有期契約労働者の無期転換への対応状況を確認  <b>【正社員化への取り組み】</b>  継続協議する  <b>【組合員化への取り組み】</b>  継続協議する</p>
	安川グループ エオン ・安川電機	<p><b>有期契約労働者の無期転換に関する取り組み</b>  <b>【無期転換への対応状況の確認と把握】</b>  労使の「労使課題に関する検討委員会」で取り組んでいるが、あらためて要求することにより、周知・徹底をはかる  <b>【正社員化への取り組み】</b>  労使協議の場を設置し有期契約労働者の無期転換への対応状況について把握し、制度化への検討を行う  <b>【組合員化への取り組み】</b>  労使協議の場を設置し有期契約労働者の無期転換への対応状況について把握し、制度化への検討を行う  <b>有期契約労働者の労働条件等に関する取り組み</b>  <b>【不合理な雇い止めがないことの確認等】</b>  労使協議の場を設置し、有期契約労働者の各種労働条件について現状把握を行うことを要求する  <b>【有期契約労働者の労働条件の点検および是正等】</b>  労使協議の場を設置し、有期契約労働者の各種労働条件について現状把握を行うことを要求する  <b>総実労働時間の短縮 【統一目標基準】</b>  <b>【36協定特別条項上限時間の見直し】</b>  36協定特別条項における臨時的業務の限度時間が1ヵ月80時間を超えないよう、積極的に限度時間の引き下げに向けて取り組むことを要求する。※労使の「働き方検討委員会」で取り組みを進める</p>	<p><b>有期契約労働者の無期転換に関する取り組み</b>  <b>【無期転換への対応状況の確認と把握】</b>  法改正に伴い、有期契約社員にとって不合理な扱いが発生しないように対応する。  その内容については「労使課題に関する検討委員会」などで共有をはかる  <b>【正社員化への取り組み】</b>  法改正対応についての協議のみならず、現在の有期契約従業員の業務内容・仕事のやり方に関して、現状を把握した上で、本来あるべき姿などを「労使課題に関する検討委員会」で議論する  <b>【組合員化への取り組み】</b>  法改正対応についての協議のみならず、現在の有期契約従業員の業務内容・仕事のやり方に関して、現状を把握した上で、本来あるべき姿などを「労使課題に関する検討委員会」で議論する  <b>有期契約労働者の労働条件等に関する取り組み</b>  <b>【不合理な雇い止めがないことの確認等】</b>  法改正や政府方針を踏まえて、正規労働者と有期雇用労働者、それぞれの処遇の合理性について、「労使課題に関する検討委員会」で情報共有する  <b>【有期契約労働者の労働条件の点検および是正等】</b>  法改正や政府方針を踏まえて、正規労働者と有期雇用労働者、それぞれの処遇の合理性について、「労使課題に関する検討委員会」で情報共有する  <b>総実労働時間の短縮 【統一目標基準】</b>  <b>【36協定特別条項上限時間の見直し】</b>  36協定特別条項における限度時間の引き下げに向けて取り組みを強化し、労使の「働き方検討委員会」で検討をすすめた上で2017年度内に一定の方針を定める</p>

産別	組合	要 求	回 答
電 機 連 合	明電舎	<p><b>有期契約労働者の無期転換に関する取り組み</b>  <b>【無期転換への対応状況の確認と把握】</b>          闘争とは切り分け、既存の委員会に対応を要請し、協議を進める（中央経営協議会付議事項）  <b>【正社員化への取り組み】</b>          闘争とは切り分け、既存の委員会に対応を要請し、協議を進める（中央経営協議会付議事項）  <b>【組合員化への取り組み】</b>          闘争とは切り分け、既存の委員会に対応を要請し、協議を進める（中央経営協議会付議事項）  <b>総実労働時間の短縮【統一目標基準】</b>  <b>【勤務間における休息時間の確保】</b>          勤務間の休息時間を確保するため、各職場の実情を踏まえた上で、深夜勤務回避策、36協定の在り方等を検討する労使委員会の新設を要求する</p>	<p><b>有期契約労働者の無期転換に関する取り組み</b>  <b>【無期転換への対応状況の確認と把握】</b>          実態調査中  <b>【正社員化への取り組み】</b>          労使で協議し対応を検討する  <b>【組合員化への取り組み】</b>          労使で協議し対応を検討する  <b>総実労働時間の短縮【統一目標基準】</b>  <b>【勤務間における休息時間の確保】</b>          委員会を新設し、働き方改革、法制度対応等について労使で検討する</p>
	パイオニア労連 ・パイオニア	<p><b>有期契約労働者の無期転換に関する取り組み</b>  <b>【無期転換への対応状況の確認と把握】</b>          実態把握、今後の進め方を労使で確認する場を作る  <b>【正社員化への取り組み】</b>          電機連合方針に沿って、労使にて話し合う場を作り、対応確認していく  <b>【組合員化への取り組み】</b>          電機連合方針に沿って、労使にて話し合う場を作り、対応確認していく  <b>有期契約労働者の労働条件等に関する取り組み</b>  <b>【不合理な雇い止めがないことの確認等】</b>          電機連合方針に沿って、労使にて話し合う場を作り、対応確認していく  <b>【有期契約労働者の労働条件の点検および是正等】</b>          電機連合方針に沿って、労使にて話し合う場を作り、対応確認していく  <b>総実労働時間の短縮【統一目標基準】</b>  <b>【36協定特別条項上限時間の見直し】</b>          1ヵ月80時間、1年720時間への引き下げを行う  <b>【勤務間における休息時間の確保】</b>          勤務間インターバル制度の導入を要求する</p>	<p><b>有期契約労働者の無期転換に関する取り組み</b>  <b>【無期転換への対応状況の確認と把握】</b>          実態把握、今後の進め方を労使で確認する場を作る  <b>【正社員化への取り組み】</b>          電機連合方針に沿って、労使にて話し合う場を作り、対応確認していく  <b>【組合員化への取り組み】</b>          電機連合方針に沿って、労使にて話し合う場を作り、対応確認していく  <b>有期契約労働者の労働条件等に関する取り組み</b>  <b>【不合理な雇い止めがないことの確認等】</b>          電機連合方針に沿って、労使にて話し合う場を作り、対応確認していく  <b>【有期契約労働者の労働条件の点検および是正等】</b>          電機連合方針に沿って、労使にて話し合う場を作り、対応確認していく  <b>総実労働時間の短縮</b>  <b>【統一目標基準】</b>  <b>【36協定特別条項上限時間の見直し】</b>          1ヵ月100時間、1年840時間への引き下げを行う  <b>【勤務間における休息時間の確保】</b>          マネジメントガイドラインを改めて示し、休息時間の確保を意識したマネジメントを徹底していく</p>

産別	組合	要 求	回 答
J A M	オークマ	○福利厚生施設の充実 ○国家検定奨励金制度の改定 ○育児休業の延長期間見直し	①福利厚生施設の充実・・・期限を設けて協議 ②国家検定奨励金制度の改定・・・特級、1級の奨励金を1万円引き上げ ③育児休業の延長期間見直し・・・最長で1歳6ヶ月到達後の翌4月の入所まで
	島津	○シニアスタッフの一時金業績連動加算月数を正社員と同じ業績連動月数に ○カフェテリアポイントの単価引き上げ（1P=100円を150円に） ○時間単位年休制度の新設（5日分）および年休充当日の1日増（3日を4日に）	・シニアスタッフの半期ごとの一時金の業績連動加算額を15,000円（短日・短時間勤務者は11,250円）増額する。 ・カフェテリア制度については、週3日のリフレッシュ・デーの主旨に沿って、強化メニューの項目追加を実施する。具体的には、スキルアップの観点から、通信教育／各種スクール受講補助、ヘルスケアの観点から、スポーツクラブ利用補助・スポーツ施設等利用補助を一般メニューから強化メニューに変更し、コミュニケーションの観点から、共済会館・紫明荘・フォーチュンガーデンの施設利用補助を強化メニューとして新設する。また、カフェテリアポイントの強化メニューの単価を140円から150円に増額する。 ・時間単位年休制度は、働き方改革を推進する観点から、早期の導入を目指し、取得可能日数、運用ルール、導入時期などについて、労使委員会で検討する。
	アズビル		労使一体となった「働き方改革」を労使合意する。この一助として、有休の時間単位取得日数の拡大、長期的な処遇の向上に向け労使協議を進める。
	横河電機		
	シチズン	○有期雇用者を対象に、月例賃金の2%の賃金改善を求める。	なし
	ジーエス・ユアサ	○住宅手当の引上げ、再雇用者の無年金期間の方の賃金改善、および再雇用者における働き方などを含む労働環境の改善や賃金等に関する処遇について協議申入れ	無年金期間の再雇用社員の基本給を月額600円増額する。 再雇用社員の労働環境や処遇改善に関する現状把握等について協議をおこなう。
	NTN	○賃上改善の考え方と同様に、有期雇用者の賃金引上げを要求します。 ①再雇用者の時給を1時間あたり20円引き上げます。 ②期間社員の日給を1日あたり200円引き上げます。	①再雇用者の時給を1時間あたり10円引き上げ ②期間社員の日給を1日あたり100円引き上げ
	日本精工	○付帯要求として、家族手当の引上げ、住宅手当の引上げ、シニア社員（準組合員）の月給引上げ	付帯要求として、家族手当の引上げ、住宅手当の引上げ、シニア社員（準組合員）の月給引上げ（※住宅手当は地区区分、世帯主・単身の区分があるため、明記できない。）
	クボタ労連	①人事異動に関連する諸制度の検証と見直し ②ワークライフバランスの実現に向けた「働き方」の検証と見直し	平成29年度の各労使委員会で協議
	コマツ		再雇用者（年金受給者）の賃金改善（パートタイム時給10円・フルタイム700円） 再雇用者（無年金者）の賃金改善（定年時水準の80%）
	ヤンマー	○確定拠出年金マッチング拠出制度の導入 ・企業型確定拠出年金にマッチング拠出年金を導入。 ○年次有給休暇に関する要求 ・半日有給休暇の取得上限日数の引き上げ（7日分14回→10日分20回） ・時間単位の有給休暇の新設（始業後、終業前2時間を1時間単位で取得）	要求主旨を踏まえ、交渉終了後に労使専門委員会にて協議を行うものとする。
	井関農機	○有給休暇の取得推進 取得率95%に向けて取り組む	有給休暇の取得推進 計画有給休暇を2017年から2020年まで1日ずつ増日する。

産別	組合	要 求	回 答
基 幹 労 連	新日鐵住金	—	—
	J F E スチール	—	—
	神戸製鋼	—	—
	日新製鋼	—	—
	三菱重工	・再雇用者の賃金改善	・再雇用者の賃金改善：別途協議（賃金改善反映）
	川崎重工	・再雇用社員・パートナー社員の賃金改善	・再雇用社員の賃金改善：実施 ・パートナー社員の賃金改善：実施
	I H I	・選択定年制度の基準賃金改善 ・再雇用制度の基準賃金改善	・選択定年制度の基準賃金改善：60歳以前者の賃金改善も踏まえ改善 ・再雇用制度の基準賃金改善： ”
	住友重機械	・再雇用者の賃金改善	・再雇用者の賃金改善：フルタイム：3,240円/月 増額 パートタイム：20円/時 増額
	三井造船	・退職金増額（支給率増：60歳 100万円）	・退職金増額：現行どおり
	キャタピラージャパン	・再雇用者の賃金改善	・再雇用者の賃金改善：フルタイム：1,200円/月 増額 パートタイム：40円/時 増額
	日立造船	・再雇用者の賃金改善、再雇用者の一時金	・再雇用者の賃金改善、再雇用者の一時金：期末一時金として再雇用後 月額給与×50%
	三菱マテリアル	・再雇用者も賃金改善を踏まえ改定	・再雇用者の賃金改善：現行どおり
	住友金属鉱山	・年間所定内労働時間の削減（16時間）	・年間所定内労働時間の削減：労使委員会で検討
	三井金属	・退職金増額（支給率増：30年定退時 50万円）	・退職金増額：30年定退時 10万円増額
	D O W A	—	—
J X 金属	・再雇用契約社員の諸休暇制度改善	・再雇用契約社員の諸休暇制度改善：要求どおり	

産別	組合	要 求	回 答
全 電 線	古河電工	年間休日1日増	総労働時間短縮については、中央・各所時短検討委員会等を通じ意見交換を行う。
	住友電工	年間休日1日増	時間単位の有休制度の導入に向け、労使で検討を開始していく。
	フジクラ	年間休日1日増	時間外労働時間削減や定例休暇の取得推進等、労使で検討委員会を立ち上げて総合的に議論していく。
	三菱電線	年間休日1日増	総労働時間短縮の観点から現在実施中の時間外労働削減や有給休暇取得促進の課題解決を図っていく。